

県議会やまがた

8月臨時会・9月定例会号

第31号 / 令和2年(2020年) 11月発行 (年4回発行)



〔9月定例会〕本会議

◆◆◆ 目次 ◆◆◆

- 1 ページ 8月臨時会の概要
- 9月定例会の概要
- 9月定例会の代表質問
- 新型コロナウイルス感染症対策特別委員会での知事へ提言を手交
- 2 ページ 9月定例会の一般質問
- 採択した請願、可決した意見書
- 特別委員会での研修会を開催
- 生徒・学生との意見交換会を開催
- 3 ページ 予算特別委員会の質疑内容
- 4 ページ 予算特別委員会の質疑内容
- 活動団体等との意見交換会を実施
- 宮城県議会・山形県議会交流議員連盟総会等を開催
- 県議会ギャラリーへの展示

8月臨時会の概要

「県議会やまがた」第31号は、8月臨時会及び9月定例会の内容を中心に、主に令和2年8月から10月にかけての議会活動についてお伝えします。

9月定例会の概要

9月18日から10月9日までの22日間の会期で開催され、本会議で自由民主党、県政クラブによる代表質問、4名の議員による一般質問が行われ、さらに予算特別委員会での8

名の委員による質疑や常任委員会での審査を経たうえで、令和2年度一般会計補正予算をはじめ、知事提出の36議案などを可決・同意しました。請願は3件上程され、全て採択となりました。

意見書は2件発議され、全て原案どおり可決、関係する府省に提出されました。主な質疑内容は、次のとおりです。

代表質問から



自由民主党
森田 廣 議員
(酒田市・飽海郡選挙区)

県政運営と次期知事選挙に向けた考え方

知事就任から3期12年間を経て本県はどう変わったか、また次期知事選挙にどう臨むか。

知事就任以降、子どもを安心して産み育てられる社会の実現を県政の重要課題の一つとして位置づけ、出会い、子育て等の支援や女性活躍の機会拡大に取り組んできた。その結果、人口千人あたりの婚姻率の上昇や女性の平均初婚年齢の低下等に効果が現れてきており、各界で女性活躍を推進する気運が高まってきている。次期知事選挙については、当面は県政の最優先課題に邁進しながら熟慮を重ね、その先の決意につなげていきたい。

エネルギー戦略の見直しの方

鶴岡市等での風力発電設備の建設計画が事業者により撤回されたことを受け、県のエネルギー戦略をどう見直していくのか。

今回の事例を踏まえ事業者には地元と事前に十分な合意形成を図ることを求めている。適地調査報告書は誤解を招かぬよう「可能性調査」等の表現に直すとともに、市町村の意向を踏まえ開発にふさわしくないとされる個別の箇所を除外した。再エネ導入による地域振興の視点等を取り入れ、今後10年間の方向性を定めるエネルギー政策推進プログラムを年度内に策定したい。



県の私立学校の監督責任

学校法人が、同法人理事長が代表を務める会社に融資した際、県は職権で特別代理人を選任すべきでなかったか。

学校法人における特別代理人の選任は利害関係人の請求が前提だが、当時利害関係人である学校法人から請求がなく、県では知り得なかった。その後、開示請求があり調べたところ当該取引について学校法人の理事会で追認を行い適切に対応していたことを確認した。令和2年4月の私立学校法改正で特別代理人の選任は不要となったが全ての学校法人に対し同法の諸手続きに留意するよう周知していく。



県政クラブ
木村 忠三 議員
(米沢市選挙区)

福島〜米沢間トンネル整備の早期事業化

福島〜米沢間のトンネル整備の早期事業化に向けてどう取り組むのか。

キャラバン活動等による県民の理解促進等に加え、地元負担を含めた公的支援を要するとのJR東日本の考えを受け、政府の財政支援を含めた財源スキーム等の検討・協議を進めている。令和2年度からは、若者の主体的な参画を促すワーキングチームの取り組みに加え、引き続き県民一体となった機運醸成等に努めながら、JR東日本と早期事業化に向けた検討・協議を鋭意進め、政府に対しても積極的に要望活動を行っていく。

山形新幹線を活用した貨物輸送等

新幹線による貨物輸送の事業化について山形新幹線の活用の可能性をどう考えるか。

新幹線物流は、鉄道の新たな可能性を上げる取組みとして期待しており、令和2年6月には、JR東日本と連携し、東北新幹線による県産さくらんぼの輸送・販売を行い、「新幹線輸送」が消費者に対する新たな価値の創出・発信につながったと考えている。今後は、山形新幹線についても、集荷から輸送、販売に至る体制や収益性等も含め、JR東日本や県内関係団体と意見交換を図りながら、その可能性を幅広く検討していく。

治水対策の推進

令和2年7月豪雨を踏まえ、流域の治水対策について国や市町村との連携のもと、どう議論を進めていくのか。

今回の豪雨では最上川の4地点で観測史上最高の水位となったが、国では、河川整備計画が前提としている流量を超える「気候変動による災

新型コロナウイルス感染症対策特別委員会での知事へ提言を手交

新型コロナウイルス感染症対策特別委員会では、保健医療や観光、教育、産業の関係者から意見を聞き、本会議や各常任委員会での審議を経て、10月9日、新型コロナウイルスの感染予防の徹底と社会経済活動を前進させるための提言書をまとめ、知事に対して提言を行いました。

提言の概要

- I 対策を講じるにあたっての留意事項
 - 1 市町村・関係団体等との連携による効率的な施策展開
 - 2 予算及び執行状況等の明確化
 - 3 事業者と働く者を守るための政府に対する要望
- II 感染予防の徹底と社会経済活動を前進させる取組み
 - 1 感染拡大の恐れのある今冬に向けた喫緊の対応
 - 2 感染予防徹底のため特に強化すべき事項
 - 3 新しい働き方や新生活様式のもとでの山形発展に向けて



知事に提言を手交する金澤忠一議員

害リスクの増大」に備えるため、従来の堤防整備などの河川管理者の取組みに加え、流域の全ての関係者が主体的に取り組む「流域治水」への転換を提唱している。今後は、国、県、市町村等から成る「最上川流域治水協議会」で治水対策の全体像を議論していく。

一般質問から



自由民主党
遠藤 寛明 議員
(上市市選挙区)

河川の浚渫など流下能力向上対策

河川の浚渫など流下能力を向上させる対策のこれまでの効果と今後の対応はどうか。

答 流下能力の確保については平成31年3月策定の「流下能力緊急対策計画」により支障木や堆積土砂の撤去等を緊急的かつ集中的に実施しており、撤去等が済んだ河川ではこれまで越水等の被害がないため効果はあったのではないかと考えている。今後は、緊急浚渫推進事業債の活用を検討するとともに、川底の凹凸を整地する「河川ブル」の試行により費用対効果の検証を行い、事業の効率化を図っていく。

策として高温耐性品質の開発等を進めた結果、果肉の硬い「やまがた紅王」等を開発しており、今後も気象変動に対応した技術指導を徹底していく。

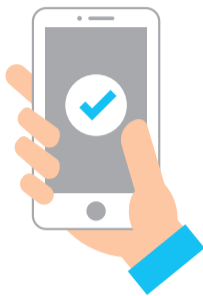


県政クラブ
高橋 淳 議員
(鶴岡市選挙区)

県税徴収方法の効率化・多様化に向けた取り組み

社会情勢の変化等を踏まえ、県税徴収方法の効率化・多様化にどう取り組むのか。

答 これまで、コンビニ収納やインターネットによるクレジット収納等の納税環境の整備に取り組み、令和2年度の自動車税種別割では、コンビニ収納が最も利用された納付方法となったほか、納税通知書の早期発送や周知広報に努めた結果、納期内納付率が向上し、徴収に係るコスト削減が図られた。今後、こうした取組みを推進するため、時間や場所を選ばず納付できるスマートフォンアプリを活用した徴収方法も検討していく。



日本海沿岸東北自動車道の整備促進

日本海沿岸東北自動車道の整備促進に向けた、これまでの取組みと今後の取組みは。

答 知事を先頭とした要望活動等により、平成25年度に県内全ての区間が事業化され、事業化後は、事業促進に係る予算確保を政府に働きかけるとともに、過去10年間で約108億円の地方負担金を支出し、供用率は10年間で約2倍に伸びた。今後は新潟県側のトンネル工事に係る予算確保を政府に働きかけるとともに、事業用地の先行取得の取組み等により事業が円滑に進む秋田県側を含め、引き続き必要な地方負担金を支出していく。



日本共産党山形県議団
渡辺ゆり子 議員
(山市選挙区)

コロナ禍における女性視点の対策

新型コロナウイルスによる影響で厳しい状況にある女性やひとり親家庭等に対する対策はどうか。

答 女性は、非正規雇用の割合が5割を超え、解雇や雇止めなどの危機にさらされやすく、特に、子育てと仕事を一人で担うシングルマザーは社会経済の影響を大きく受けやすい。県では、収入が減少した低所得のひとり親家庭への応援金給付や資格取得の就労支援等を強化するとともに、政府や市町村等と連携しながらコロナ禍により厳しい状況にある女性労働者等を支える仕組みの充実に取り組んでいく。

少人数学級のさらなる推進

新型コロナウイルス感染症対策を踏まえ、更なる少人数学級の実現が必要と考えるがどうか。

答 県教育委員会では、本県独自の少人数学級編製の制度「教育やまがた「さんさん」プラン」について第6次県教育振興計画後期計画の期間中にプランの効果を検証し今後の展開を再検討すると聞いている。コロナ禍の今、3密を避ける意味からも少人数学級が議論されているが、県ではこれまでも独自財源を確保しつつ少人数学級編成を進めてきた。今後も法改正や財源の確保、教職員の増員について政府に働きかけていく。



自由民主党
小松 伸也 議員
(最上郡選挙区)

インフルエンザ流行期を見据えた検査体制の充実

新型コロナウイルスの感染ピーク時に対する医療従事者の人員配置はどうか。またインフルエンザの流行期に備えPCR検査体制の整備状況はどうか。

答 新型コロナウイルス専用病床を設置する医療機関では、現時点でのスタッフに加え必要時には応援体制を確保できるように体制を整えている。また、インフルエンザとの同時流行に備え、身近な医療機関での診療・PCR検査体制の整備が必要であることから、県医師会と緊密に協力・連携し、各地域のかかりつけ医等で検査等に対応できる体制を令和2年10月中を目途に構築していく。

コロナ禍における中小企業・小規模事業者への事業継続の今後の支援

令和2年3月から8月まで実施した地域経済変動対策資金の実績と評価は。また、今後の資金繰り支援はどうか。

答 地域経済変動対策資金の実績(速報値)は、認定件数が7487件、認定金額が1842億円となり、過去最大だったリーマンショック時の484億円を大きく上回った。今後の資金繰り支援としては、貸付限度額4千万円の「新型コロナウイルス感染症対応資金」の活用を図るとともに、金融機関等で構成する「金融ワーキングチーム」を設置し、政府の劣後ローン等の資本金の活用を支援していく。

採択した請願

- 私学教育の支援について
- 私学助成の充実強化を求める意見書の提出について
- 2021年度県予算における、私学助成関係予算の拡充について

可決した意見書

- 私学助成の充実強化等を求める意見書
- 防災・減災、国土強靱化に向けた対策の継続・拡充を求める意見書

生徒・学生との意見交換会を開催

県議会では、生徒・学生の皆さんに県議会を身近に感じてもらい、主権者としての政治参加意識の醸成を図ることを目的に、県議会議員との意見交換会を開催しています。

令和2年10月に、山形東高等学校、日本大学山形高等学校の生徒の皆さんと意見交換を行いました。



山形東高等学校 (10月14日開催)



日本大学山形高等学校 (10月27日開催)

3特別委員会で研修会を開催

県政課題に対応するテーマについて、調査審議を行うため3つの特別委員会を設置しています。各特別委員会では、下記のとおりそれぞれのテーマに応じた研修会を開催しました。

- ◆10月1日 地球温暖化防止・異常気象対策特別委員会
「ゼロカーボン社会と地域の未来
～省エネ、再エネは地域に何をもちたすか～」
東北芸術工科大学 教授 三浦 秀一氏
- ◆10月2日 産業競争力強化・担い手確保対策特別委員会
「本県産業を取り巻く状況について」
株式会社山形丸魚 代表取締役会長
(山形商工会議所会頭) 矢野 秀弥氏
- ◆10月8日 健康医療・子育て支援対策特別委員会
「女性がさらに活躍できる社会に向けて必要なこと
～女性の活躍と地域の未来“皆が幸せに暮らす県・山形”に向けて～」
合同会社work life shift
代表 伊藤 麻衣子氏

予算特別委員会の
質疑内容



自由民主党
相田 光照 議員
(米沢市選挙区)

「就労支援コーディネーター」の活動内容

問 就労支援コーディネーターは県内に1名のみ配置だが、その専門性等から体制を強化すべきではないか。

答 就労支援コーディネーターは障がいのある生徒の就労先の開拓等を行いながら、そのノウハウを特別支援学校教員に広める活動を行っている。平成26年度より2年ごとに地域を変えながら配置し、その成果を共有するため報告会を実施し他地域への還元を図っている。体制強化については前向きに検討していく。

「出羽三山」の風力発電適地除外

問 出羽三山が日本遺産に認定された時点等で鶴岡市羽黒地域等は風力発電の適地から除外すべきではなかったか。

答 出羽三山の日本遺産認定の際等に適地調査報告書を見直す必要はなかったかとの意見は受け止める。再エネの導入に当たっては地域の歴史や文化との調和を含め、地元市町村や住民の理解のもと進めることの重要性を再認識し、現在各市町村の考えを確認している。その結果を踏まえ適地調査報告書を見直していく。



県政クラブ
菊池大二郎 議員
(村山市選挙区)

大旦川の治水対策

問 大旦川改修事業の加速化が必要と考えるがどうか。

答 大旦川の治水対策は国土交通省と県、市が分担しており、県が行っている大旦川と支川の整備は地盤が軟弱なため堤防等は約4割の進捗率であり、調整池は全体の約3割にあたる約7.5haを先行して整備を進めている。大旦川と支川の整備は、計画延長が約9km、事業費は約200億円を要することから、財源確保のため国土交通省の補助制度等を有効に活用し整備を進めている。

公共下水道に係る雨水事業の整備状況と課題及び総合的な雨水排水対策の必要性

問 市町村が行う公共下水道の雨水事業の整備状況と課題はどうか、また総合的な雨水排水対策をどう考えるか。

答 雨水事業は県内28市町村で計画を策定し、うち9市で事業を実施し、令和元年度末現在の雨水排水施設の整備率は面積で約35%である。多くの市町村が汚水事業を優先していること、汚水事業と比較し事業費がかかることが課題である。雨水排水対策が円滑に進むよう県の取組みから得たノウハウを市町村に伝えていく。



自由民主党
柴田 正人 議員
(南陽市選挙区)

情報公開訴訟の最高裁の上告不受理の決定を受けての説明責任と道義的責任

問 最高裁の上告不受理の決定を受け、説明責任と道義的責任をどう果たしていくのか。

答 今回の公文書一部不開示決定処分等については、県のフェイスブックを活用し、県民に対しQ&A方式で訴訟や審査請求の経緯、内容等について幅広く情報提供を行った。公文書の開示や特別代理人選任等は情報公開条例や私立学校法等の手続きにより全ての学校法人に同様の対応を行っており、道義的責任を負うものではないと考えている。

観光振興を含めたバリアフリーの推進

問 バリアフリーの推進による観光振興にどう取り組むか。

答 県では「おもてなし山形県観光計画」に基づき観光施設等のバリアフリー化に向けハード・ソフト両面から受入態勢の充実を図ってきた。観光のバリアフリーは、宿泊施設や観光立寄施設に限らず地域全体として進めていく必要があるため、関係部局はもとより市町村、事業者等とも連携して取り組みを進め、誰もが快適に旅行できる環境の整備を促進していく。



自由民主党
渋間佳寿美 議員
(米沢市選挙区)

若者の県内定着・回帰の促進

問 若者の県内定着や回帰に向けた施策について、特にレジャーという視点を含めどう取り組んでいくのか。

答 若者の定着・回帰には、相応の所得が得られる等魅力ある仕事の創出が重要であるため、令和2年9月補正予算ではソフトウェア産業等の事業拠点の整備支援事業費を提案している。本県には雪も含まれた自然など若者のレジャーとなり得る地域資源が豊富にあるため、学生等から意見を聞き施策の検討等をしていく。

県が締結している防災に関する協定の实效性

問 防災に関する協定をより实效性あるものにするため、今後どう取り組んでいくのか。

答 県では行政機関や民間団体等との間で食料や水等のライフラインの確保から廃棄物処理等広い分野で応援協定を締結している。近年の災害の頻発化等を踏まえ協定内容の見直し等を行っているが、今後とも、災害発生時の円滑な支援を念頭に、平常時から連絡体制の確認や訓練を実施し、定期的に協定の確認等を行い実効性の確保に努めていく。



公明党
菊池 文昭 議員
(山形市選挙区)

内水被害軽減の取組み

問 内水対策の一環としての下水道管理の方向性はどうか。

答 豪雨による内水被害の頻発が懸念される中、政府は従来の河川管理者や下水道管理者等による治水対策の取組みに加え、民間も含めた流域全体の関係者が主体的に取り組む「流域治水」への転換を提唱している。県は公共下水道の雨水事業を実施している市町村に対して「流域治水」の取組みの必要性の啓発や、貯留施設の設置に対する助成等について情報提供していく。

コロナ禍による関係人口増について時代に対応した移住促進

問 コロナ禍を契機とした関係人口増加の取組みはどうか。

答 コロナ禍による移動制限の中、「山形の『企業や仕事』に興味・関心がある」層を移住政策のターゲットに加え、県内と首都圏等のコワーキングスペースをオンラインで結び人材の新結合を促していく。また交通事業者のワーケーションの創出・拡大を図るとともに、従来の「特に山形に移住したい」層等には、オンラインで移住セミナーを行うしていく。



自由民主党
船山 現人 議員
(東置賜郡選挙区)

県内幹線道路網形成における残された問題

問 米沢長井道路の2028年までの供用開始に向け事業をどう進めていくか。

答 米沢長井道路については、「山形県道路中期計画2028」で示した令和8年度までの供用目標に向け、政府の政策目的に沿った箇所に対し重点的に国土交通省が予算配分する「個別補助」の制度を活用する等して予算確保に努めている。また、土地収用案件をはじめ、大きな課題が解決してきたことから着実に事業の進捗を図っていく。

東南置賜地区の高校再編の考え方

問 令和8年度以降の東南置賜地区の県立高校再編の方向性はどうか。その際、農業高校の取り扱いをどう考えるか。

答 令和2年3月策定の再編整備計画では置賜農業高校を含む米沢市外の三校は当面単独校として維持することとした。三校の長期的な再編については、急激な少子化等で予測困難な面があるが、地域産業の発展を担う人材育成の視点等を踏まえ産業教育審議会等の場等で専門家の意見を聴きながら検討を進めていく。



県政クラブ
青柳 安展 議員
(東根市選挙区)

農林業専門職大学開学に向けた取組み

問 農林業専門職大学の開学に向けた今後のスケジュールと教育課程の内容はどうか。

答 令和2年9月から大学校舎の設計に着手しており、3年10月には文部科学省への設置認可申請を行ったうえで、5年4月の開学に向け準備に万全を期していく。教育課程の特徴は、農業経営の理論と農業生産の実践がバランスよく身につくよう編成され、県内各地の優れた農業経営体の生産管理や経営管理の手法を実地で学べること等である。

県立博物館の施設・整備の老朽化及び新しい博物館の今後の展望

問 老朽化した県立博物館への対応と新博物館の整備に向けた展望はどうか。

答 県立博物館は山形城跡保存管理計画に基づく山形市との合意により将来的に移転の必要があるため、老朽化・狭あい化しているが現施設を適切に管理し活用していく。新博物館の整備には移転先やコンテンツ等検討すべき課題が数多くあり、また文化観光等新たな視点の検討も必要であるため、各界・各層から幅広く意見を聞く機会を設け検討していく。





自由民主党
田澤 伸一 議員
(東田川郡選挙区)

東北公益文科大学の公立化の進め方

問 東北公益文科大学の公立化に関する令和2年9月定例会の代表質問と一般質問への知事の答弁に相違はないのか。

答 代表質問では、同大学を存続させていく手段としての公立化の有効性について、一般質問では、同大学の将来のあり方について答弁した。それぞれ質問の趣旨に応じ答えたもので基本的に答弁に違いはない。同大学の公立化については、公立化の選択肢を含めた総合的な検討をしっかりと前に進めていきたい。

東海山形学園の財務書類に係る公文書一部不開示決定処分取消訴訟に係る最高裁への上告

問 公文書の一部不開示に係る最高裁への上告はどのような理由で誰が判断したのか。

答 このたびの訴訟は第一審の山形地裁では県側が勝訴し、控訴審の仙台高裁では敗訴となり司法の判断が分かれたこと、また、資金収支計算書等の財務書類の小科目は開示しないとした平成13年の最高裁判例及び法律家の意見を踏まえ、司法の最終判断を仰ぐ必要があると考え上告した。なお、上告の最終的な判断は知事である私が行った。

活動団体等との意見交換会を実施

県民の皆さんの多様な意見を県政に反映する広聴機能を強化するため、常任委員会の現地調査において意見交換を行いました。

- 開催日 8月26日(水)
- 実施団体 山形県中小企業家同友会
- 意見交換の内容 新型コロナの小規模事業者・中小企業への影響と経済活動の回復に向けた課題等について

- 開催日 8月27日(木)
- 実施団体 上山工業団地組合
- 意見交換の内容 新型コロナの各企業への影響と、経済活動の回復に向けた課題等について



商工労働観光
常任委員会



宮城県議会・山形県議会交流議員連盟総会等を開催

9月9日、山形市内で両県議会の交流議員連盟の総会、講演会及び意見交換会を開催しました。

「今後の医療提供体制のあり方について」と題して、山形大学大学院医療政策学講座の村上正泰教授から講演いただいた後、「災害に強い防災先進地域の形成」、「多彩な資源を活かした観光の高付加価値化と誘客の強化」、「起業家の創出及び産業人材の育成・確保」、「多様で重層的な環状交通のネットワークの形成促進」の4つのテーマに分かれ、両県議員間で活発な意見交換を行いました。



基調講演の様子



分科会の様子

県議会ギャラリーに「第44回全国高等学校総合文化祭」(美術・工芸部門)参加作品を展示

「県議会ギャラリー」では、9月定例会期間中、「第44回全国高等学校総合文化祭(2020こうち総文)」の美術・工芸部門に参加した6校(山形中央高校、寒河江高校、左沢高校、新庄南高校、米沢東高校、鶴岡北高校)の生徒の作品(絵画5点、彫刻2点)を展示しました。



県議会は、年に4回(2月・6月・9月・12月)定例会を開催します。
「県議会やまがた」は、各定例会の概要等をお知らせします。

編集発行 山形県議会 〒990-8570 山形市松波2-8-1 Tel. 023-630-2846
ホームページアドレス <http://www.pref.yamagata.jp/kensei/assembly/index.html>

山形県議会 検索

県議会傍聴のご案内

県議会の本会議や委員会は公開されており、どなたでも傍聴することができます。

現在、傍聴席については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、間隔を保った座席利用とし、本会議場利用可能な座席数は53席、予算(決算)特別委員会では16席となっています。また、インターネット中継を行っておりスマートフォンからもご覧いただけます。

問合せ先 023-630-2840

